

## 第1回東近江市政策推進懇話会議事録 要旨

日時：平成29年6月5日（月）14：00～16：30

場所：301会議室

出席者：委員10名

谷口浩志座長 寺嶋嘉孝委員 湯ノ口絢也委員 黒川重宣委員 小椋隆司委員  
加川泰正委員 向井隆副座長 井上由美委員 大塚ふさ委員 南川喜代和委員  
(欠席：中村哲委員 落部弘紀委員 高橋容子委員 山中則人委員 山崎亨委員 藤田善久委員)

事務局：5名

市長 小椋正清  
企画部長 平木秀樹  
企画部理事 木村義也  
総合政策課 課長 久田哲哉  
主査 山下真吾

### 開 会

〈事務局〉 ただ今から第1回東近江市政策推進懇話会を開催する。

#### 1 市長あいさつ

市長挨拶

#### 2 委嘱状交付

小椋市長から代表で谷口浩志委員に委嘱状を交付

〈事務局〉 市長については、この後、他の公務があるため退席させていただく。

#### 3 政策推進懇話会 座長及び副座長 選出について

座長：谷口 浩志委員 副座長：向井 隆委員 が委員の中から互選

〈座長〉 冒頭の市長の話にもあったように、これから行政というものは長いスパンで物事を考えていかなければならなくなってきたと思う。これまでのように高度経済成長や近代化が進んでいく中、希望ばかりの時期には前倒しでやっていけばよかったが、これから安定化の時代に入ると言われるが、実は衰退に手が届いている時代となった。人口の減少は避けられないが、まだまだ実感がない。次の世代、自分の子や孫たちが成人して社会を引っ張っていく時代になった時、やる気を持てる社会を残せるかが、我々世代に与えられた使命ではないか。その時代にふさわしいビジョンを見つけ、それを伝えていかなければならない。我々世代が将来をしっかりと見据え、ビジョンを持って共有し、みんなの思いを1つにしてその社会を作り上げていくということが大事だと思う。

市長の思いは非常に強く伝わってきたので、できるだけその想いを形にしていきたいと思う。委員には、責任感を持ってこの東近江市の将来というものを真剣に考えていただく機会にしてもらいたい。

〈副座長〉 合併して10年が経過し、次の20年目に向けいろんな施策、計画が動いている。住民が理解し、協力する体制ができるかが大きな課題である。そうしたことを考える上で政策推進懇話会は極めて大事な場所であると思う。

〈事務局〉 要綱第6条に会議の議長は座長があたるよう定められているので、以後の進行については谷口座長  
にお願いする。

#### 4 議題

(1) 各種計画について

(2) 第2次東近江市国土利用計画の策定について

〈座長〉 まず最初に(1)から(2)までを、事務局から説明をお願いする。

〈事務局〉 資料3(各種計画)説明

資料4(国土利用計画)説明

〈座長〉 いろいろな計画が並行して出てきた。基本的なところでも結構なので質問し理解を深めてもらいた  
い。

〈委員〉 それぞれの計画について、今年何をするのかという報告をしていただいた方が、次からの資料の説  
明がわかりやすいのではないと思うが。

〈事務局〉 資料3の1番目は平成28年度に策定した第2次総合計画で、今年度からこの計画に基づき市の施  
策が動いている。この政策推進懇話会で本年度議論することはないが、資料には記載している。2番  
目と3番目のまち・ひと・しごと創生総合戦略と定住自立圏共生ビジョンについては、それぞれ毎年  
度、翌年度の予算を反映するため内容を改定や成果指標の見直しを行っている。この改定作業につ  
いて、毎年この懇話会に諮り委員からの意見を聴取している。今年度お願いする内容は、まち・ひと・  
しごと創生総合戦略と定住自立圏共生ビジョンの改定についての意見と重要成果指標の検証作業と  
国土利用計画に対する意見を伺いたいと考えている。

〈委員〉 総合戦略については、今の計画だと平成32年3月には終了になる。確かに国の政策が終わればそ  
こで終わることになるので、お金のためだけであればそれでいいと思うが、今回は、地方創生という  
考え方自体に意義があって、それに基づいて市として独自の事業をいろいろと考えながら実施してい  
くものだと思う。ここの考え方は国の政策が終わっても市として当然継続すべきものという性格があ  
ると思う。総合戦略の見直しまで2年間あるが、国の政策が継続するのであれば、当然第2次がある  
と思うので、未定というのはさびしい書き方のように思うが。

〈座長〉 地方創生をやめるということではない。本来であれば総合計画の中にどう埋め込んでいくのかとい  
うことになろうかと思う。ただ、総合戦略は、次期があるかどうか未定であるが、表現は少し考えて  
いただければと思う。

国土利用計画については、県計画が上位にあるが、今のところ県の動きとして見直し等の大きな動  
きがあれば教えてもらいたい。

〈事務局〉 昨年度、県計画の見直しがあったので、それを基に計画の策定を行う。市の計画自体は大きく内容  
が変わることはないと思うが、地方創生として進めていかなければならないことについては反映させ  
る必要はあると考える。

(3) 東近江市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び東近江市定住自立圏共生ビジョンに係る進捗状況及び成  
果について

〈座長〉 (3)について、事務局から説明をお願いする。

〈事務局〉 資料5(総合戦略に係る進捗状況)説明

資料6(定住自立圏共生ビジョンの進捗状況)説明

〈座長〉 それぞれ委員の専門分野に関わる所について意見をもらいたい。

〈委員〉 中心市街地の活性化がこれから5年間ぐらいの大きな目標の計画であるとのことだが、総合戦略な

どもまちなかにぎわい創出の関係が記載されている。中心市街地活性化計画の全体がイメージできるように資料について工夫してもらいたい。空き家・空き店舗の利用者数が平成28年度は2件ということであるが、それまでの年度には18件7件とあったのに止まってしまったのか。何か問題があるのかという感じを受けるので、工夫してもらいたい。

〈事務局〉 もう少しわかりやすくまとめたいと思う。空き家・空き店舗の利用者数については、単年度で18件ではなく、事業実施から平成26年度までの累計12件をプラスして累計30件に伸ばすということを目指している。平成27年度に7件であったものが、平成28年度には2件と減っているので努力したい。

〈委員〉 総合戦略3ページの合計特殊出生率について、6月2日に厚生労働省が発表した2016年の人口動態統計では、合計特殊出生率は1.44となっている。東近江市の場合は、平均よりも高いが、目標値を1.68とするには、若い人がもう少し定住してくれる政策が必要だと思うが、こういったことを考えているのか。

〈事務局〉 合計特殊出生率の全国平均は平成27年度1.45が平成28年度に1.44となっている。1年間に生まれるこどもの数が100万人を割り、1年間に生まれる数よりも亡くなる数の方が多くなり自然減に突入しているというショッキングな数値が出ていた。本市においては、当然魅力ある市にしていかなければならないということで、子育てしやすい地域にするために、おむつ宅配便を始めしており、届ける際に困りごとや育児相談をさせていただき事業を実施している。また、各地域のまちづくり協議会等が個々で取り組んでいる婚活の取組を、市全域でネットワーク化を図り、広域的に支え合い市民の出会いの場を提供することなどのサポートを今年度から開始している。新築住宅を取得して市内への移住や両親と同居するための家の新築の際には、補助金を交付する取組を昨年度から行っている。結果が出るのはずいぶん先になるが、一つ一つ取組を始め本市は子育てしやすいということで、他市町からの転入やたくさん子供をもうけていただき住み続けていただくという取組を始めたところである。

〈委員〉 同じことを、昨年婚活イベントで参加者の保護者から聞いたことがある。出生率は、1.42から1.44ぐらいがずっと続くだろうが、政府は1.8を目指すと言っているのだから、それを目標としてほしいと思う。

〈事務局〉 総合戦略では5年間で目指す現実的な数値を目標値として設定している。統計学上は2.07ないと人口が維持できないとされているが、とりあえずの目標として1.80を設定している。市としても人口減にならないようにと考えているが、人口ビジョンではかなり厳しい数字を予想している。

〈委員〉 総合戦略の成果について、どういった取組を行ったかがわかりにくい。その中で、共生ビジョンにホンモノコについて特産化とある。総合戦略では漁獲量1,000kg達成を目標としており、PR等の事業を実施したと思うが、特産化はできると思うが漁獲高の増加にはつながらないのではないかと。1,000kgを達成するために何をしたらかわからない。八日市駅の乗降客数についても、環境整備等の方向性は書いてあるが、具体性がない。具体的に何をしたら目標が達成できたのかわからない。

〈座長〉 大変重要な指摘だと思う。総合戦略について、今回の資料では事業や成果、目標値などとの因果関係がわかりにくいので、今後は資料の充実をお願いしたい。

〈事務局〉 政策推進戦略本部において検証し、次回にはそのあたりを示せるようにまとめる。

〈座長〉 中心市街地の通行量について、中心市街地でありながら休日の方が平日より人が少ないということである。休日に人を集められる力が重要となると思うので、そういった点についても検討してもらいたい。

- 〈委員〉 成果報告18ページの特産振興対策事業費で、当初は、平成28年度の事業費が13,988千円であったが、成果報告の時には2,488千円に、その後の年度の事業費もおおむね半分になり、本年度は3分の1の額になっている。事業費はあくまでも見込み額を記載とはあるが、こういった見直しであったのか。
- 〈事務局〉 計画改定の際に事業全体の金額を記載していたが、事業内容は補助対象となる部分だけであることから、事業費が低くなっている。
- 〈委員〉 地産地消を目標に若手の農業者を育てていくという施策ができることが一番理想だと思うので、担当課に伝えてもらいたい。
- 〈委員〉 東近江管内で、農業の組織に若手のグループがあるが、若手が生まれてくることはない。晴耕塾でも比較的若手が少なく、定年された方が多く参加されている。東近江市で農業をしたい方などが参加すれば、東近江市の農業を知っていただく機会づくりにもなるのではないかと考える。食は、生きていくうえで欠かせない部分なので、なくなることはない。食＝観光、食＝農業は繋がることから手厚く支援し、若い方が農業につけるような仕組みを作れば地域活性化につながる。
- 〈委員〉 おむつ宅配事業は大変良い取り組みだと思う。ただ、年間に2度ほどしか配達する方と出会えていない人もおられると聞く。そのような家庭のケアへの懸念もあることから、事業に対する検証が必要だと思う。ある婚活事業で、男性が10人で女性がゼロであったと聞く。今度、婚活イベントを開催するが、女性の参加者が集まらない。実際の数字や動いていただいている方の声を検証することで次のステップへ行けるのではないかと思う。また、まちなかのにぎわいについて、近江鉄道を利用し八日市駅から市役所まで歩いてきたのですが、歩道に雪が残っていた。八日市駅前には東近江市の中心といいながら雪が降っても全然雪どけがされていない。そうしたところを検証すべきだと思う。イベントや鈴鹿10座などの素晴らしいところもあるが、雪が降ったら歩けないような市街地に多くの方に来てもらいたのであれば、そこが東近江市の顔であるという意識をもつことが必要ではないかと思う。
- 〈座長〉 現場ではいろいろなことが起こっているというのがよくわかる意見である。特に、中心市街地の場合は、行政の力だけではできないこともあると思うが、商店街だけに任せていいものでもない。大改造するパワーがないと中心市街地、特に商店街の再生は難しいと思う。そのために、行政が大きな補助力を発揮してもらいたいと思う。
- 〈委員〉 共生ビジョンの児童・生徒の長期欠席率が増えているが、長期欠席と不登校は別のものであるという理解で良いか。また、テレビで6人に一人が生活困窮という報道もあり、病気による長期欠席であれば仕方ないが、どう見れば良いか。
- 〈委員〉 年間30日以上休んでいる子どもが不登校になるのではなかったかと思う。
- 〈事務局〉 長期欠席者の中に不登校は含まれている。
- 〈委員〉 親の教育に対する考え方も変わり、不登校であるが塾に通い進学校に進学される方もいる。教育現場に対して何か親の思いと違うことが働いているのか。ある意味、選択肢が増えることかなとも思うが、多様性という言葉で語っていいかわからないが、どうかと思うことがある。また、子どもが希望を持ってない社会になりつつあるという話がある中、幼児教育の段階で生活の基本となるしつけがきちんとされていると、最終的に将来像や収入、進学率にも影響することから、それぞれの連鎖をどこで断ち切るのかという経済学者の話があった。その話の信憑性はわからないが、就学前教育について、極端な話、保育園を義務教育化すべきではないかという話も出ているようだ。いかに幼児教育の段階で行政が手を差し伸べるかどうかというところにポイントがあるのではないか。また、農業については、生活農業と産業農業を分け、産業とする地域と生活の中で農業に関わる地域にする必要があるの

では。一次産業の人口が減少する中、今後、農業をどのように持続・継続し、自給率を上げて自分たちの食を守るかが大きな課題であると思う。生活農業について、親身な取組をお願いしたい。都会で生活農業に関わることは無理であり、休日に近郊の地域で農業をすることが産業農業に悪い影響を及ぼしてはいけないので、バランスを保つ施策が必要なのではないか。

〈座長〉 いろいろな課題がたくさんありますが、それぞれの分野において担当課で是非前向きな検討をしていただければと思う。私も就学前教育について興味があり、結局は行政としてコストが安くなるポイントの一つであるので、そういったことを親身に考えていかなければならないと思う。

〈委員〉 総合戦略の自治会加入率については自治会も悩んでいるところである。よく空き家対策で、所有者と話がつけば入ってもらえと言われるが、自治会の財産の関係で入ってもらったら困るよということもあり、いろいろな問題がある。自治会長は力と権限と能力があるはずですが、最近水を差すような話が多くなっているように思う。行政が理想ばかりは言えないが、自治会が悩んでいることを洗い出しながら考えていかないといけないのではないかと思います。自治会の加入率を高めるということが、出ていかないということにつながるのかなとも思う。もう1点、防災の関係ですが、消防団の協力事業者数が7事業者というのが本当に推進されてこの数字なのか。もっと実際協力してくれる事業所は多いのではないかと思います。実際に協力していても登録するかどうかはあるかと思うが、少ないとは思えない。町内で活躍してくれている人は知っているの、自治会などに指導されたらと思う。

〈座長〉 自治会の加入率について、能登川地区は非常に高い実績と聞く。しかし、加入率がただ高ければよいということではなく、家庭の様相が多様化していることもあり、これまでの常識が通用しない状況になっている。自治会のあり方も根本的に考える必要がある時代かもしれないが、指標として自治会加入率を挙げているという要因の部分をもう少し洗い直す必要もあるかと思うので、担当課へ伝えるようにお願いします。

〈委員〉 自治会の加入率の話で、私も自治会長をやったことがあるが、集合住宅でわざわざ自治会勧誘しなくても良いので、自治会費だけもらって配布物だけ配るという割り切った加入の方が、後で自治会活動としてやりやすい場合がある。自治会役員としては、集合住宅に自治会に入ってもらおうと苦勞することになる部分もあるが、きっちりと自治会に入り活動に参加してくれる場合もある。地域活動としてどういう関わりができるかが問題になると思うので、加入率ではなく、関わりの仕方を求める方が大事なのかなと思う。その地域にとって一番良い自治会加入の仕方はどうなのかということを考える必要があると思う。

〈委員〉 自分が今住んでいるところに住まわせていただいていると思う人がどれだけいるのかで、大きく変わらと思う。新しい切り口で自治会と距離を保つのも一つの方法かとも思う。

〈委員〉 確かに自治会は役員になるのが嫌で抜けていかれる方もおられるが、それは食い止めなければならない。新しい方に対して必ず訪問し、自治会組織について説明し、同意を得て加入してもらっている。マンション関係は、出入りも激しく難しいのでオーナーに相談し、自治会費の半分はお願いするという対応をしている。新しくできた住宅地は若い方が多く、まとまって加入し、自治会活動にたくさん参加していただいている。そういう形で自治会も活性化し、私のような年代が元気をもらっている状況である。家族的な雰囲気のある自治会という理想を持っており、人間関係が希薄になる中で、気軽に挨拶できるような地域にしていきたいと思う。

〈委員〉 末端自治に対して、市では独自でやってくださいというように見える。10年前とずいぶん変わっており、市で実態把握ができていないのではないか。

〈委員〉 行政は、昨年からは地域担当職員が地域に入り、パイプ役として活躍いただいている。若い職員が、かなり力になってもらっており、すごく良いと思う。今までであれば地域のことは自治会でという感

じであったので、そういう形で関わりがあることはすごく良いと思う。

〈座長〉 自治会の問題は様々なことに関わってくる。自治会長の研修などの場で、職員も一緒になって勉強する場を作ってもらえればと思う。

〈委員〉 商店街等活性化事業は、空き店舗の改修事業であるとか大変良い事業であるが、成果にもあるように登録数が少ないので検討する必要があると記載されている。空き地ではなく、空き店舗については話をかけやすいということもある。仕事柄紹介もできるので登録数を増やすためにどうすれば良いか聞かせてもらいたい。まちの活性化で商業と観光について、商工観光関係者の方は一生懸命になっておられるが、一般市民は旅行者を見ると誰なんだと見られるところもある。オープンに接することができるよう啓発をしてもらえればと思う。

〈事務局〉 空き店舗の把握については、昨年度、一般社団法人八日市まちづくり公社において本町、金屋一帯を職員が歩き、空店舗調査を行った。また、商工労政課でも空き家バンクを設置し利活用を図っている。今年度は、更なる連携を図るべく情報の一元化に取り組んでいる。空き家の状態によっては、下水道の接続や空き家の改修の中で、所有者との条件交渉などの調整役が必要になることもある。また、金融機関には、融資等の面での協力をお願いしたいと思う。

〈座長〉 地元の商工業、行政、金融機関が協力しながら進めていただければと思う。

#### (4) 地方創生に係る本市の交付金について

〈座長〉 (4)について、事務局から説明をお願いします。

〈事務局〉 資料7(地方創生関連交付金の採択状況)説明

資料6(平成28年度地方創生加速化及び推進交付金の実績)説明

〈座長〉 交付金の実績等について説明があったが、質問や意見があれば何う。

各市町では、交付金を獲得すべくしのぎを削っている状況であるが、東近江市は、健康的な事業を実施しており、うまく活用されているのではないかなと思う。また、ビジョンも非常にしっかりしているので安心感があるのではないかなとも思う。これが総合計画をはじめ、様々な計画とどう整合しているのか、どう相乗効果を持って生かされているのかといったところの評価を是非委員の皆様にも考えてもらいたい。意見がないようなので、具体的な提案等があれば市の方へ提案してもらいたい。

## 5 意見交換

〈座長〉 何か特にこの懇話会について、要望や意見があればお願いしたいと思う。

〈委員〉 スマイルネットで、鈴鹿10座の番組の制作を考えている。市長の熱い思いの中で10座を認定されても、何のために認定するのか。その先にあるものが何なのかを考えて、もっと知ってもらう必要があり、市内外にPRしていかなければならない。すでに2座をクルーが取材し、森と水政策課に協力してもらい、番組を作っている。番組とそれを使ったPRビデオを活用しながら、本来10座を認定した目的のために使ってもらうことを考えている。

〈座長〉 そういった媒体ができるのならば大いに活用していただきたいと思う。他にはよろしいでしょうか。では、大変長くなりましたが、これですべて終了させていただく。

## 6 その他

〈座長〉 その他について、事務局から説明をお願いします。

〈事務局〉 次回は、国土利用計画素案について協議をいただきたいと考えている。この計画策定に当たり、5月末に策定支援業務をコンサルタントと委託契約を締結し、事前調査について調整を進めている。素案等を作成し、次回の開催は10月の中旬から下旬を予定している。事前調査の進捗を踏まえ、後日

改めて日程調整をさせていただく。

〈座長〉 本日の案件は全て終わりましたが、他に何かございますか。無いようでしたら、これで終わらせていただく。

〈事務局〉 大変長時間にわたり活発な意見をいただきありがとうございました。いただいた意見については、所管する部局に伝え、担当課において市の施策に生かしていくようにする。今後ともいろいろと意見をいただきたいので、会議がない時でも総合政策課に気軽に立ち寄っていただきたい。それでは、閉会にあたり、企画部長から挨拶をさせていただく。

〈部長〉 (挨拶)

〈事務局〉 それではこれで、第1回政策推進懇話会を終了させていただく。ありがとうございました。